



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社
コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 直竹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 IR室長 (氏名) 山田 裕次

TEL 06-6342-1400

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	798,470	15.1	61,708	4.3	60,023	0.7	39,761	△6.0
28年3月期第1四半期	693,689	14.7	59,175	77.2	59,578	72.9	42,298	37.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 46,587百万円 (5.6%) 28年3月期第1四半期 44,103百万円 (57.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	59.94	59.89
28年3月期第1四半期	64.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,198,293		1,193,936			36.9
28年3月期	3,257,805		1,181,986			35.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,179,872百万円 28年3月期 1,170,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	80.00
29年3月期	—					
29年3月期(予想)		40.00	—	40.00	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,420,000	7.1	255,000	4.9	250,000	7.0	165,000	59.3	248.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	666,238,205 株	28年3月期	666,238,205 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,798,228 株	28年3月期	2,429,422 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	663,367,107 株	28年3月期1Q	658,801,242 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては[添付資料]P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年8月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善が継続するなど、全体として緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当業界におきましては、住宅市場で平成28年6月に新設住宅着工戸数が前年同月比マイナスに転じたものの、持家・貸家は3ヶ月連続でプラスとなるなど、全体としては堅調に推移してまいりました。一般建設市場では、公共工事受注高が平成28年4月に前年同月比プラスとなったものの、その後は再びマイナスに転じるなど、全体としては弱い動きとなりました。一方で民間工事受注高は、不動産業を中心とした好調な設備投資を背景に堅調に推移してまいりました。

このような経済状況の中で、当社グループは平成28年度を初年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき不動産開発投資を積極的に行うとともに、旺盛な国内需要の取り込みを行い、さらなるコア事業の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,984億7千万円（前年同期比15.1%増）となりました。利益については、経常利益は600億2千3百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は397億6千1百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3兆1,982億9千3百万円となり、前連結会計年度末の3兆2,578億5百万円と比べ595億1千1百万円の減少となりました。その主な要因は、市場価格の上昇等に伴い投資有価証券が増加したものの、販売用不動産の売却によりたな卸資産が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2兆43億5千6百万円となり、前連結会計年度末の2兆758億1千8百万円と比べ714億6千1百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の減少等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1兆1,939億3千6百万円となり、前連結会計年度末の1兆1,819億8千6百万円と比べ119億5千万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度に係る株主配当金の支払いや、従業員持株インセンティブプラン（E-Ship®）導入による自己株式の増加があったものの、397億6千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました「平成28年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	192,571	172,274
受取手形・完成工事未収入金等	281,755	280,190
有価証券	16	16
未成工事支出金	36,753	43,504
販売用不動産	461,763	394,203
仕掛販売用不動産	112,854	114,811
造成用土地	647	647
商品及び製品	15,194	15,518
仕掛品	7,081	7,985
材料貯蔵品	5,870	6,858
その他	216,923	220,972
貸倒引当金	△2,583	△2,554
流動資産合計	1,328,849	1,254,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	819,612	830,622
減価償却累計額	△391,565	△397,755
建物及び構築物(純額)	428,046	432,867
土地	652,043	636,601
その他	226,562	238,481
減価償却累計額	△115,947	△117,018
その他(純額)	110,614	121,462
有形固定資産合計	1,190,704	1,190,931
無形固定資産		
のれん	54,413	55,406
その他	32,793	32,056
無形固定資産合計	87,206	87,463
投資その他の資産		
投資有価証券	265,870	286,043
敷金及び保証金	205,659	208,328
その他	182,493	173,916
貸倒引当金	△2,978	△2,818
投資その他の資産合計	651,045	665,470
固定資産合計	1,928,955	1,943,865
資産合計	3,257,805	3,198,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	368,494	283,364
短期借入金	54,291	69,763
1年内償還予定の社債	10,085	10,085
1年内返済予定の長期借入金	31,748	81,172
コマーシャル・ペーパー	—	51,000
未払法人税等	60,429	4,211
前受金	49,418	52,326
未成工事受入金	107,531	111,335
賞与引当金	46,662	22,564
完成工事補償引当金	7,098	6,753
資産除去債務	1,718	1,755
その他	236,310	227,513
流動負債合計	973,790	921,846
固定負債		
社債	100,010	130,010
長期借入金	295,828	242,309
長期預り敷金保証金	249,949	250,347
退職給付に係る負債	280,228	277,323
資産除去債務	32,998	33,881
その他	143,012	148,638
固定負債合計	1,102,028	1,082,509
負債合計	2,075,818	2,004,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	311,226	311,460
利益剰余金	591,850	601,661
自己株式	△4,617	△11,925
株主資本合計	1,060,158	1,062,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,983	97,685
繰延ヘッジ損益	35	△12
土地再評価差額金	702	782
為替換算調整勘定	24,399	18,521
その他の包括利益累計額合計	110,119	116,976
新株予約権	38	3
非支配株主持分	11,669	14,061
純資産合計	1,181,986	1,193,936
負債純資産合計	3,257,805	3,198,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	693,689	798,470
売上原価	543,260	639,153
売上総利益	150,429	159,316
販売費及び一般管理費	91,253	97,608
営業利益	59,175	61,708
営業外収益		
受取利息	922	724
受取配当金	1,465	1,613
雑収入	1,306	1,126
営業外収益合計	3,693	3,465
営業外費用		
支払利息	1,257	1,268
租税公課	926	232
為替差損	—	2,537
持分法による投資損失	230	122
雑支出	877	988
営業外費用合計	3,291	5,149
経常利益	59,578	60,023
特別利益		
固定資産売却益	282	17
投資有価証券売却益	4,063	90
特別利益合計	4,345	107
特別損失		
固定資産売却損	15	4
固定資産除却損	217	241
減損損失	346	—
投資有価証券売却損	114	—
合併関連費用	300	—
災害による損失	—	561
その他	10	5
特別損失合計	1,004	812
税金等調整前四半期純利益	62,919	59,319
法人税、住民税及び事業税	11,332	3,653
法人税等調整額	9,613	15,690
法人税等合計	20,946	19,344
四半期純利益	41,972	39,974
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△326	212
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,298	39,761

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	41,972	39,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,105	12,704
繰延ヘッジ損益	△99	△47
為替換算調整勘定	△88	△3,002
持分法適用会社に対する持分相当額	213	△3,040
その他の包括利益合計	2,130	6,613
四半期包括利益	44,103	46,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,465	46,538
非支配株主に係る四半期包括利益	△361	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。